

再生

議員名を選ぶ

録画中継

熊本県議会インターネット中継

令和3年9月22日
県議会一般質問

①空港アクセス鉄道の実現について

中村亮彦質問

空港アクセス鉄道については、6月定例会において、令和2年度に実施された調査結果の概要が示された。課題とされたコスト縮減については、概算事業費が最大24億円減少したことであり、これについては十分に達成できたと考ええる。また、もう一つの課題である、いわゆるB/Cについても、国の予算化の目安とされる「1」を上回り、一定の成果は得られた。私は、鉄道利用者の増加に向けては、中間駅周辺の開発が不可欠であると考ええる。知事には、新型コロナウイルス収束後の確実な地域経済の発展のためにも、空港アクセス鉄道の事業化を早期に判断していただきたいと考えているが、今後の検討の進め方及び改めて空港アクセス鉄道に対する知事の思いについて尋ねる。



蒲島知事の答弁

6月定例会や7月の空港アクセス検討委員会においては、利用者の増加に向けた

取組の必要性や財源の確保に関する課題についてご指摘をいただいた。これらのうち、利用者を増やす取組については、専門家の意見を伺いながら検討を進めており、財源についても、国に対し、財政支援などを継続して要望している。次に、空港アクセス鉄道が開通することで、新産業の創出を図るU・Xプロジェクトや企業集積が加速化し、空港周辺地域の拠点性が一層高まると期待される。コロナ収束後の熊本の発展につながるためには、空港アクセス鉄道はなくてはならないものと確信している。

熊本地震からの創造的復興の総仕上げとして、引き続き、実現に向けてしっかりと検討を進めていく。

②企業誘致を通じた地方創生の推進について

中村亮彦質問

知事は、熊本地震、新型コロナウイルス、令和2年7月豪雨という3つの困難を乗り越え、創造的復興を熊本の発展につなげることを4期目の最大の使命とされている。先般、地元菊陽町の半導体企業、ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社、工場の増設に向けて、町が整備している工業団地の取得を表明し、先月末から造成工事が始まったが、これは、地



蒲島知事の答弁

元菊陽町に限らず、広く県全体の産業や経済の発展に波及し、ひいては地方創生の実現につながる絶好の機会であると考ええる。そこで、地方創生の実現にも大きな役割を果たす企業誘致のさらなる推進に向けて、知事の思いや、今後の具体的な方針や施策があれば、併せて尋ねる。

企業誘致は、地方創生を図る上で非常に有効かつ大事な取組みであり、企業誘致を進める上で、私は、大きく3つの方針を考えている。1つ目は、本県経済を牽引し、今後も成長が見込まれる自動車と半導体分野における企業誘致のさらなる推進。2つ目は、この数年、県内地域への立地が進み、地域課題解決や若者の地元定着につながるI・T関連企業の誘致。3つ目は、自動車、半導体に続く第三の柱となる産業の創出を目指すU・Xプロジェクト。こうした企業誘致の実現のためには、工業用地の確保をはじめ、各種インフラの整備等、地元自治体の方々が主体的に取り組む活動も含め、関係者が一体となって取り組むことが極めて重要である。県としては、これまで以上に市町村との連携を密にし、ながら、企業誘致を積極的に進め、地方創生の実現を図っていく。

⑤都市計画道路菊陽空港線の整備状況について

中村亮彦質問

セミコンテックパークの周辺地域は、企業の誘致が進んだことで、周辺の幹線道路の交通量も増大し、渋滞がひどくなっている。今般、ソニーセミコンダクタマニュファクチャリングが、第二原水工業団地の取得を前提に、敷地の造成に着手したが、地元からは、朝夕の渋滞がもっとひどくなるのではないかといった不安を耳にする。開発に伴って渋滞の悪化や地域住民の安心、安全が損なわれることがないよう、計画的に整備を進めるべきと考えますが、都市計画道路菊陽空港線の進捗状況と、このほかの渋滞対策についても土木部長に尋ねる。



村上土木部長の答弁

都市計画道路菊陽空港線は、セミコンテックパークからJR豊肥本線を超えて、国道57号に接続する幹線道路で、本年4月に都市計画決定した。現在測量や設計に着手しており、並行して、JRなど関係機関との協議を進め、今後、協議が調い次第、菊陽町と合同で地元への説明会を開催してい

③ポストコロナを見据えた中小企業者の新たな取組みについて

中村亮彦質問

国では、1兆1、485億円という過去に類を見ない規模の予算を確保し、事業再構築補助金を創設した。この補助金は、分野展開や業態転換等の事業再構築に取り組む企業を強力に支援するためのものである。県においても、国に先立ち、中小企業者業態転換等支援事業補助金を創設し、コロナ禍の環境変化に応じたビジネスモデルの再構築に取り組む中小企業者を支援している。このような支援策は、県経済の回復と雇用の維持につなげるためにも大変重要である。国の事業再構築補助金や、県の中小企業者業態転換等支援事業補助金の活用状況と将来を見据えてチャレンジしようとする事業者への今後の支援について商工労働部長に尋ねる。



藤井商工労働部長の答弁

国の事業再構築補助金は、県内では、これまで2回の公募で231件が採択されており、県の中小企業者業態転換等支援事業補助金については、これまで3回の公募を実施し、141件を採択した。引き続き

スマホ・パソコン等で熊本県議会の本会議の録画中継をご覧ください。

④県立の併設型中高一貫教育校の成果と魅力について

中村亮彦質問

商工団体などと連携し、伴走型支援を行っていく。また、製造業に対しては、くまもと産業支援財団などと連携しながら、新たな技術や商品開発などへの助成等を実施している。資金繰りなどの経営改善が必要な中小企業者を後押しするため、金融機関等の協力を得て、新たな県の制度融資を設けるため、今定例会に関連予算を提案している。県としても、引き続き、こうした事業者のチャレンジを全力で支援していく。

現在、設置された3つの県立の併設型中高一貫教育校においては、中学校と高校の6年間を見通した計画的な指導による生徒の個性や能力の伸張を図り、知識、技能に加え、思考力や判断力などを含んだ知識・徳体のバランスのとれた生きる力の育成を目指している。一方で、中高一貫教育校に児童や保護者が期待していることは、学力向上や進学実績であることも否定できない。そこで、県立の併設型中高一貫教育校の開校から約10年がたった今、その成果をどう評価されているか、また、魅力化の方向性について、古閑教育長に尋ねる。



古閑教育長の答弁

県立の併設型中高一貫教育校の成果について、まず、学習面においては、中学校での先取り学習や中学、高校での習熟度別授業による少人数指導の実施などにより、学力の向上に取り組んでいる。中高一貫教育校においては、当初の目的である思考力や表現力などの資質、能力の向上が図られ、人間力が育成されているものと評価している。次に、中高一貫教育校の魅力化の今後の方向性については、県立高等学校あり方検討会の提言では、「3校が地域のニーズを踏まえたさらなる教育活動の深化を図る必要がある」と示されている。今後、玉名高校附属中学校、高校では、新たに文系、理系の教科を融合した学びの充実を図り、世界で通用する能力を養う教育を展開する。宇土中学校、高校では、国のスーパーサイエンスハイスクールの取組みの成果を生かした教科横断的な学習の充実などを図る。八代中学校、高校では、国際バカロレア教育の導入を目指し、グローバルに対応した素養、能力を育成する教育に取り組んでいく。今後も、3校それぞれの特色を生かしながら、新しい時代に対応した魅力ある学校づくりに取り組んでいく。

